

環境負荷軽減に向けた活動

当社は1998年8月、独立系ソフトウェア企業としては日本で初めて環境保全活動の国際規格である「ISO14001」の認証を取得しました。「アマゾンの緑を守る」を環境理念に掲げ、美しい自然に恵まれたこの地球環境と資源を次世代に引き継ぐため、環境保全への取り組みを経営課題の重要項目の一つとしてとらえ、資源の保護を推進し、継続的な改善を図っています。

環境に対する考え方

【環境理念】 アマゾンの緑を守る

【環境方針】 美しい自然に恵まれたこの地球環境と資源を次世代に引き継ぐため、環境保全への取り組みを経営課題の重要項目の1つとしてとらえ、持続可能な国際社会の創造に貢献していく。

- 【行動指針】
- (1) ICTの発展により脱炭素社会の創造に寄与する
 - (2) 環境の法規制及び周辺地域の環境条例、その他当社が同意する協定等の要求事項を遵守し、それらに沿った環境管理を行う
 - (3) 国際社会との共生、地域社会との共生を図る
 - (4) 社内外のステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを行う
 - (5) 社員ひとりひとりは企業活動の内外にかかわらず、環境負荷軽減に向けて行動し、継続的改善に取り組み、汚染の予防及び地球環境保全に貢献する

EMS (環境マネジメントシステム) の運用

サステナビリティ推進体制のなかに、環境担当役員をトップマネジメントとしたEMS推進体制を構築しています。社内の業務効率化によるエネルギー削減の取り組みや、環境関連の法令や条例を遵守し、環境に影響を及ぼす事故や汚染を未然に防止するため、EMS実施責任者、EMS実施者を配置し、EMS内部監査員での監査を実施、環境委員会にて計画や活動報告を行い、脱炭素社会の実現に向けて、全社で改善に取り組んでいます。

その他、環境負荷軽減への取り組み

- 省エネ性の高い機器の導入 (旧型の空調機やサーバーの入れ替え)
- 高効率の熱源設備の利用や省エネ対策の実施
- 法令や条例に基づく排水、廃棄物、騒音等の対策
- 在宅勤務の推奨およびフリーアドレス化、シェアオフィス
- 廃棄物の把握および削減、リサイクルへの取り組み

当社プロダクトによる環境負荷軽減への取り組み事例 (moreNOTE)

「moreNOTE」がペーパーレス化やSDGsの意識向上に貢献

当社の社内会議や資料確認では、完全ペーパーレスを実現しています。こうした際の書類の共有に威力を発揮するのが、自社開発製品であるペーパーレスシステム「moreNOTE (モアノート)」です。活用の結果、当社では毎年約1,600万枚相当のペーパーレス化を達成しています。

「moreNOTE」は、これまで累計導入社数4,500社を超えるお客様にご愛用いただき、ペーパーレス化によるコスト削減を実現してまいりました。その取り組みが評価され、一般社団法人日本クラウド産業協会 (ASPIC) が主導する「第16回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード 2022」の支援業務系ASP・SaaS部門において、環境貢献賞を受賞しました。

当社は、地球温暖化を重要な課題ととらえており、自社開発製品およびソリューションを社会に広く提供することにより、これからも環境負荷軽減に貢献していきます。



ペーパーレスを見える化した機能「GreenAction」の画面



環境・社会へ配慮したオフィス

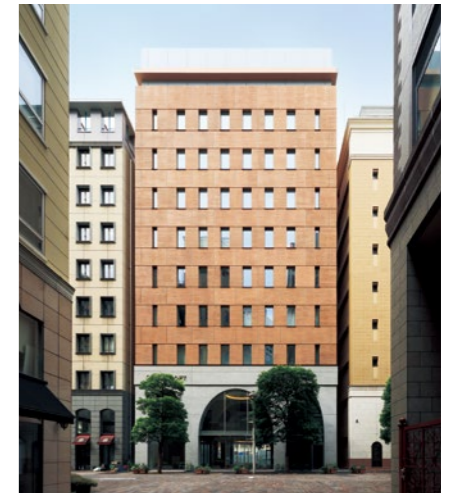
当社は、在宅勤務を進めるとともに出勤する社員には、オフィスの利便性を追求し、駅近くに自社ビルを誘致し、通勤時間やそれにかかる社員の負担軽減に取り組んでいるほか、地域や環境に配慮したオフィスを目指しています。また、オフィスにおける事業継続計画 (BCP) の実現に向けた対策として、建物の耐震化・生活インフラの確保・自然換気および非接触設備の導入など、自然災害やパンデミックから社員の生命や大切な資産を守るための取り組みを進めていきます。

建設中の汐留オフィス*における取り組み

*汐留オフィスB棟は「汐留ANNEXオフィス」として2022年4月に開設。隣接するA棟は2024年に竣工予定。

環境・地域に配慮した設備

- 以下の取り組みにより、東京都環境計画書省エネルギー性能基準段階2以上、CASBEE [S]ランク、建築物省エネルギー性能表示制度評価「☆4」の取得を目指しています。
- 省エネ性能に優れた建築計画とともに、地域の街並みに配慮した建築デザイン、生物多様性に配慮した在来種による地上部緑化、ヒートアイランド現象緩和に寄与する屋上緑化などにより、地域環境に配慮しています。
 - A棟地下の中水処理設備により雨水および雑排水を中水として再生し、下水処理場から引き込む地域再生水とともにトイレ洗浄水として再利用することにより、建物内で消費する上水を最小限化し、地域の水資源保全に貢献しています。
 - CO₂排出の少ないコンクリート材料の採用、国産木材を用いた内装材の利用により、建設時の二酸化炭素の削減を図っています。
 - 太陽熱集熱パネルを利用したデンカント空調設備、自動制御による自然換気設備の導入などにより、自然エネルギーの積極活用します。



汐留オフィス

安心・安全を実現する省エネ型次世代型オフィス

- A棟には免震構造、B棟には制震構造を採用し、地震災害に対して十分な耐震性能を有する建物となります。また、A棟は非常用発電機による72時間バックアップとともに、災害時のトイレ利用、自然換気設備、十分な容量の受水槽設備により、災害に対して優れたBCP対策を有する安心・安全な建築計画としています。
- 執務空間は、屋内外の気温、湿度、風速、日射量などを検知し、最適な空調運転を自動で行うことにより省エネ性能と快適性の向上を図っています。
- 感染症への配慮として、従来のオフィスよりも大きな換気量を空調設備で確保しながら、自動制御による自然換気装置を併用しています。
- 建物内の主要な出入口を自動扉とすることで、水栓および衛生機器についてはセンサー式を採用することで、建物利用の主たる部分を非接触により利用可能となります。
- 建物低層部は積極的に地域と連携しながら利用することで、地域の賑わい創出に貢献する施設を目指しています。また、災害時にも建物の高いBCP性能を活かし、帰宅困難者の受け入れ、一時避難場所として貢献することを目指しています。

地域貢献と環境美化活動

自治体が主催する清掃活動への参加や、社員による自主的なオフィス周辺の清掃活動を定期的実施しています。

- 千代田区一斉清掃 (秋葉原オフィス)
- 新名古屋オフィス



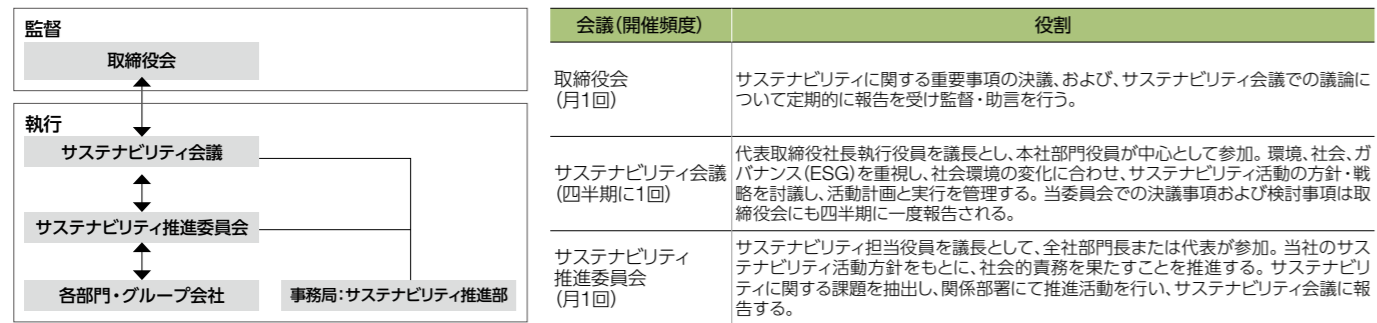
TCFDに関する取り組み

世界的な環境問題の深刻化に伴い、日本でも企業の事業活動における環境への負荷軽減が求められています。当社は2023年3月に、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明しました。日本国政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に向け、引き続き環境変化による当社の事業影響について分析し、サステナビリティ推進体制のもと環境負荷軽減の活動を推進していきます。分析内容や取り組み内容については、国際動向や時代に合わせて適宜見直しを行ってまいります。

ガバナンス

気候変動を含むサステナビリティ課題への対策として、取締役会がハンドリングし、代表取締役社長執行役員を議長とする「サステナビリティ会議」を設置し、サステナビリティ推進体制を構築、中長期的な企業価値向上とサステナビリティへの取り組みを結び付け、全社的な活動として取り組んでいます。重要課題については、サステナビリティ推進委員会で検討のうえ、サステナビリティ会議の審議を経て、取締役会で決議・報告しています。

サステナビリティ推進体制図

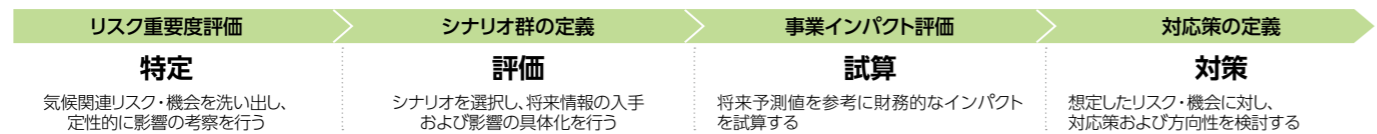


戦略

将来世界において、気候変動に起因する事象が自社事業活動にどのような影響をもたらすのかを検討するため、下記のようにシナリオ分析を行っています。

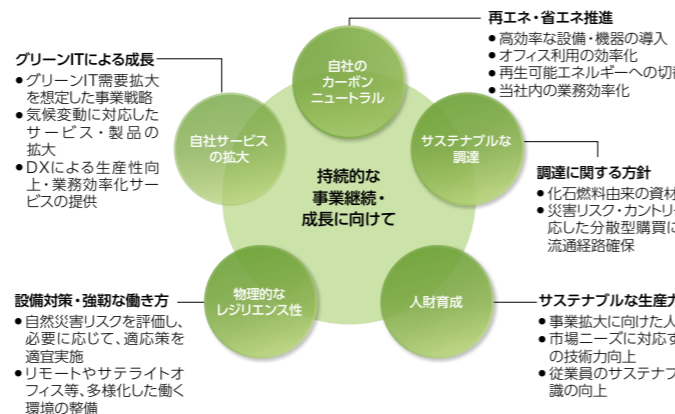
対象範囲:富士ソフトグループ(国内)		シナリオ実施時期:2023年10月	
項目	4℃シナリオ	1.5℃シナリオ	
シナリオの時間軸	2030年および2050年		
主な参考シナリオ	IEA Stated Policies Scenario IPCC RCP8.5	IEA Net Zero Emissions by 2050 *2℃シナリオにあたる下記シナリオも参考 IEA Sustainable Development Scenario, IPCC RCP2.6	
シナリオの世界観	現状を上回る気候変動対策が行われず、異常気象の激甚化など物理的な被害が想定される	脱炭素に向けてより野心的な気候変動対策(法規制など)の実施が想定される	

また、シナリオ分析実施時には環境省が発行する「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ(2023年3月発行)」を参考に、下記手順に沿って定性・定量の両面から考察を行っています。



特定したリスク・機会への対応

上記リスクと機会への対応方針を5つのカテゴリーに区分し、現時点で考えられる具体的な取り組みおよび方針を検討しました。



想定されたリスク機会一覧

シナリオ分析の結果、当社事業において下記気候関連リスクおよび機会が想定されました。なお、特定・評価の際にはSASBスタンダードやマクロ的な経済・市場状況および当社中期経営計画も鑑みて考察を行っています。

リスク一覧

大分類	中分類	小分類	考察	時間軸	1.5℃	4℃
リスク	移行	カーボンプライシングの導入	カーボンプライシング導入により自社温室効果ガス排出量に応じて、操業コストが増加する	中期～長期	大	—
		プラスチック規制	自社ロボット製品について、使用している化石由来プラスチックの流通制限や、生分解性プラスチックへの変更に伴い、製造コストが増加する	中期～長期	中	—
		エネルギー使用に関する政策規制	化石燃料由来エネルギーの使用制限やエネルギー使用量の削減義務に伴い、電力コストの増加や省エネ設備への更新料が発生する。また、ZEB化に伴ってオフィスの賃料が値上げされ、支出が増加する。	中期～長期	大	—
		低炭素技術の進展	xEVや再生エネの普及により、半導体の需要が逼迫し、半導体の調達に困難となった場合、自社製品の開発・提供が遅れ、収益が減少する	中期～長期	小	—
		技術投資	脱炭素社会への移行に対応できず、グリーンITへの投資・開発に遅れが生じた場合、他社に顧客が流出するなど、競争力低下により収益が減少する	短期～長期	大	—
	物理	エネルギーコストの変化	電力価格や原油価格の変動により、自社操業コストが増加する	短期～長期	中	—
		レピュテーション低下による影響	気候変動への対応が不十分な場合、顧客や投資家からの評判が悪化し、売上減少や資金調達難が発生する	中期～長期	大	—
		異常気象の激甚化	・異常気象の激甚化により、自社ビルやオフィス、データセンターが被災し、事業活動の遅れや停止が発生する。また、災害への事前対策費用や有事の際には復旧費用が発生する。 ・取引先の被災により、自社の売上減少や賃料回収が困難となる可能性が発生する	短期～長期	大	大
		干ばつ	干ばつの増加により、半導体の調達が困難となり、自社製品の開発・提供が遅れ、収益が減少する	中期～長期	—	小
		平均気温の上昇	気温上昇により、従業員の熱中症リスクが増加する。また、リスク軽減のためにオフィスやデータセンターでの冷房使用量および操業コストが増加する	中期～長期	中	中
感染症の増加	感染症の拡大により、従業員の健康リスクが増加する	中期～長期	—	小		

機会一覧

大分類	中分類	小分類	考察	時間軸	1.5℃	4℃
機会	移行	森林保護に関する政策	森林保護政策の強化により、ペーパーレス化に貢献する製品/サービスの需要が増加する	中期～長期	中	—
		エネルギー使用に関する政策規制	顧客がエネルギー使用量抑制やScope3削減のためにデータセンター(特に再生エネ活用されている物件)を求め、当社収益機会が増加する	中期～長期	中	—
		その他法規制	スマート工場/物流の推進に伴う関連需要に対応した製品/サービスの提供によって売上が増加する	中期～長期	中	—
		再生エネ・省エネ技術の普及	xEV需要の増加に対応した製品/サービスの提供によって売上が増加する。また、省エネ需要の増加に電力制御システムの需要が増加する	短期～長期	大	中
		低炭素技術の進展	脱炭素に寄与する技術(緩和策)の需要増加に伴い、自社事業領域の収益機会が増加する	中期～長期	大	—
	物理	技術投資	脱炭素社会への移行に対応し、グリーンITへの投資・開発に適応した場合、他社への顧客が流出しただけでなく、新たな収益機会が増加する	短期～長期	大	—
		顧客の評判変化	気候変動への対応を積極的に行い、外部から高く評価された場合、顧客や投資家からの評判が向上し、売上増加や安定した資金調達が可能となる	中期～長期	大	—
		異常気象の激甚化	・気候変動の影響により、農業における気象予測の需要が高まり、自社技術の需要が高まる。 ・外出機会の減少により、オンライン販売が拡大し、ECサイト構築の需要が増加する。また、テレワークの活用が拡大し、関連製品/サービスの需要が増加する	短期～長期	大	大
		降水・気象パターンの変化	漏水対策として、水管理の自動化など農業でのICT活用が促進され、自社技術の需要が高まる	中期～長期	—	中
		感染症の増加	感染症の拡大により、テレワークの活用が拡大し、関連製品/サービスの需要が増加する	中期～長期	—	中

【時間軸】短期:0-3年 中期:4~10年 長期:11年~
【評価】青文字:大:億円台の影響 中:千万円台の影響 黒文字:大:定性的に大 中:定性的に中 小:定性的に小
【—】影響は想定されないもしくは軽微

リスク管理

当社では、気候関連を含む事業活動に伴うリスクおよび機会について、「サステナビリティ推進委員会」が識別・評価を行い、全社的なリスク管理を行う「リスク・コンプライアンス委員会」と連携して、管理を行っています。

「サステナビリティ推進委員会」では、気候関連を含むサステナビリティ課題(リスクおよび機会)について審議を行っており、特に気候関連リスクおよび機会については、外部評価機関からの設問なども参考に、シナリオ分析を用いながら短・中・長期の時間軸および発生可能性や将来予測値(パラメータ)を踏まえた上で、定性・定量の両面からリスクおよび機会の識別・評価を行っています。

また、当社では全社的なリスク管理を行う「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しており、平常時および緊急時の行動基準を規程に定め、各部門の事業から生じるさまざまなリスクに関して運用状況をモニタリングすることで、経営に及ぼすリスクを最小限に抑制するよう努めています。

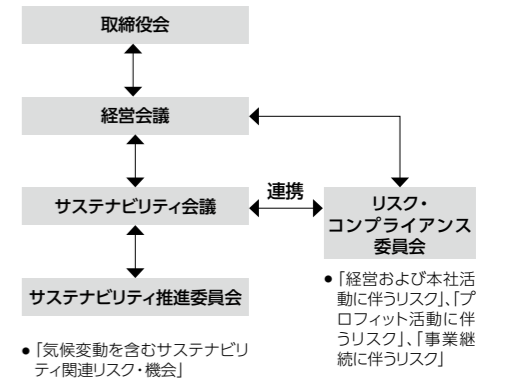
リスク・コンプライアンス委員会は四半期ごとに開催され、本社部門の全部門長が参加しており、【リスク事象の確認(追加含む)】【課題抽出】【対応策の審議】【対応策の実践・評価】のPDCAサイクルにより、法令・社会規範・社内規程を遵守し、業務を適正・効率的に行う体制を構築しています。また、委員会の活動は経営会議に報告され、経営循環に取り込まれています。

サステナビリティ推進委員会で検討された気候関連リスクは、上記のリスク・コンプライアンス委員会にも報告・連携され、その他リスクとの相対的な評価がされています。

指標と目標

当社は、事業活動による環境負荷を軽減するため、温室効果ガス(GHG)排出量の算定を継続的に行っています。再生可能エネルギーの活用や、社内のDX化、業務効率化により、日本政府が掲げる2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて推進してまいります。また、今後は連結子会社を含む算定対象範囲の拡大や、Scope3算定を検討してまいります。

リスク管理体制図



会議(開催頻度)	役割
リスク・コンプライアンス委員会 (四半期に1回)	法務・監査部担当役員を議長として、本社部門の全部門長が参加。リスクマネジメントに関する基本方針を確立し、全社横断的なモニタリングを行うことにより、経営に及ぼすリスクを最小限に抑制し、企業価値の維持、向上を図るための審議をする。

温室効果ガス排出量 削減目標*

- 2030年までに2013年度比で実質50%削減
- 2050年までに実質100%削減

*対象:自社のScope1,2